

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の健康寿命延伸に向けた食に関する施策は、全市的なイベント実施、食に関する正しい知識の普及啓発、ボランティア養成や飲食店・企業等との連携など、多方面にわたって実施する必要がある、質を担保するために市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	食生活改善推進員の人数を増やし、若年層の担い手や活動の機会を増やす工夫が必要です。庁内・地域・企業等食育関係団体と連携強化しながら、食育の大切さを普及啓発し、特に若い世代への普及啓発や健康課題の改善に取り組む必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	令和2年度から食生活改善推進員の調理実習を委託で実施することで、経費を削減しており、現在の事業を実施するには適正な経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	食育ボランティアの養成・育成、自然に健康になれる食環境づくり、一般的啓発とバランスの取れた事業構成になっており、適正化が図られています。なお、食生活改善推進員による地区活動は、国民の健康づくり地方推進事業で定められています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	情報提供の方法を工夫する余地があり、Webでのイベント開催等では、多年代が参加できるよう工夫が必要です。

事務事業名	健康づくり普及啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域保健活動係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		健康寿命を延伸する			
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている			
根拠法令	名 称	健康増進法				
		地域保健法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和58年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	1,990	1,856	1,830		
	人件費	13,320	14,366	11,147		
目 的	総事業費	15,310	16,222	12,977		
地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進します。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		1,830		
		合 計		1,830		
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
・健康普及員連絡協議会において、活動の検討等を行い、地区の特徴を活かした健康普及活動（ウォーキングや健康測定会等）と市民まつりや健康都市やまとフェアの参加等、市内全域での活動を行います。						
・OB会が発足する等地域での活動も重層化してきており、協力体制を深めることでウォーキングイベントの強化を図ります。						
・活動の充実を図ることは、市民の健康意識の向上にもつながり、生活習慣病の一次予防としても大きな役割を担います。						
成 果（効果・予測）						
地域で健康づくり事業を展開することで、市民の健康管理意識が向上し、健康維持を目指した取り組みが実践されます。						
3. 活動内容	活動指標1	名称	健康普及員地区活動		単位	回
		内容説明	健康普及員が11地区で行う健康講座の開催回数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	54	50	40
			実 績	51	24	— — —
活動指標2	名称	講座参加者数		単位	人	
	内容説明	健康普及員が11地区で行う健康講座の参加者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1,650	1,600	1,100	
		実 績	1,264	431	— — —	
活動指標3	名称	地域事業への参加回数		単位	回	
	内容説明	市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	80	80	55	
		実 績	47	14	— — —	
活動指標4	名称	地域事業への参加者数		単位	人	
	内容説明	市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	5,500	5,500	5,000	
		実 績	5,926	14	— — —	
課 題						
健康普及員は、隔年の自治会推薦で72名選出依頼をしていますが地区の状況により欠員が生じており、担い手が不足している地区があります。市民や自治会等に健康普及員の必要性を周知し、健康普及員がやりがいを持ち、より一層地域に根づいた活動ができるよう、地域の関係団体との調整や支援が必要です。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後も健康普及員及び健康普及員連絡協議会が自主的な事業展開を円滑にできるよう支援していきます。また、引き続き、健康普及員に対して感染予防対策や新しい生活様式の教育を実施し、安全に実施できるように感染対策を徹底していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域の健康づくりを担う健康普及員の育成・支援をするための事業であり、他の団体との連携を深めるためにも、連絡調整を行い、地域に根付いた活動を展開するためにも市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	健康普及員認知度向上のための取り組みを行い、各地区活動に多くの市民が参加できる様工夫していきます。また、健康普及員OB会と協力して行い、多くの市民に普及啓発活動を展開していきます。新型コロナウイルス感染症流行により、活動内容の見直しをはかり、ラジオ・テレビ番組・地区広報誌を活用し幅広く周知しました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	健康普及員活動を円滑に実施できるよう支援し、経費の適正化に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	特定の人・団体に偏りはありません。また、料理教室開催時には材料費として、実費相当分を参加者の自己負担としています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	全市版健康普及員だより、地区活動周知用の回覧等について、ユニバーサルデザインを考慮し、工夫することに努めています。

事務事業名	健康相談・教育事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域保健活動係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		健康寿命を延伸する			
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている			
根拠法令	名 称	健康増進法				
		地域保健法				
		高齢者の医療の確保に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和58年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)			
		31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）			
	事業費	23, 229		27, 903		32, 413			
	人件費	91, 020		79, 754		76, 539			
目 的	総事業費	114, 249		107, 657		108, 952			
健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や管理栄養士等による相談・教育・訪問指導を実施します。	3年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金			0				
		県支出金			1, 074				
		市債			0				
		その他			4, 091				
		一般財源			27, 248				
手段・手法【実施手法：直営・委託】	合 計			32, 413					
	3. 活動内容								
	活動指標 1	名称	健康教育参加人数					単位	人
		内容説明	市民や地域の団体から依頼があり、開催した健康講座など						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度		
			予 定	14, 000	14, 000		14, 000		
実 績			17, 658	1, 206		――			
活動指標 2	名称	健康相談者数					単位	人	
	内容説明	電話相談、窓口での来所相談、教室開催時の健康相談							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度			
		予 定	9, 000	9, 000		4, 500			
		実 績	11, 025	1, 238		――			
活動指標 3	名称	訪問指導件数					単位	件	
	内容説明	訪問指導を行った延件数							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度			
		予 定	1, 800	1, 800		1, 800			
		実 績	1, 674	238		――			
活動指標 4	名称	24時間健康相談入電件数					単位	件	
	内容説明	入電延件数							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度			
		予 定	19, 000	18, 500		18, 000			
		実 績	17, 925	17, 709		――			
課 題	・市民の健康不安の解消が図られます。 ・また個別訪問や個別相談を通して、個々の健康状態に応じた保健指導を行うことで、生活習慣の改善や合併症の発病予防につながります。 ・健康教育により、健康に関する知識の普及と市民の健康意識の向上が図られます。								
課 題	・専門職の生活習慣病予防に関する地区での活動内容や評価等の標準化を目的に、生活習慣病予防事業マニュアルを作成していますが、内容を見直す等、保健指導の向上を図っていく必要があります。 ・市民自らが生活習慣改善に取り組み、継続していくために、地域ぐるみの活動となるよう、関係機関との連携や支援が課題です。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	国保データベース等を活用した糖尿病重症化予防の活動や高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取り組みを効果的、効率的に展開していきます。 新型コロナウイルス感染症のため従来通りの健康教室や個別訪問活動の実施が困難ですが、感染予防対策を徹底し、実施方法を工夫したうえで事業を実施します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	やまと24時間健康相談や訪問活動は一部委託により実施することが可能であるが、地域に根差し、市民のニーズに合った事業展開を行うためには市が関与することが不可欠です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	大和市における健康課題及び市民が持つ健康に関するニーズを分析して、事業展開に活かします。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の費用を見込み、適正化に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民の生活及び健康状態に応じた健康づくりに取り組めるよう、市民への負担は求めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	チラシ・ポスター・広報・通知文書等により、市民参加を促すとともに情報提供を行いました。

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和56年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
交付先：(公社)大和市シルバー人材センター			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）		
		事業費	48,776		48,525		43,525		
		人件費	518		520		372		
目 的		総事業費	49,294		49,045		43,897		
高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している（公社）大和市シルバー人材センターの運営を支援します。		3年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金				0			
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金				0			
		市債				0			
		その他				15,000			
		一般財源				28,525			
・補助金を交付します。 ・事業運転資金の貸付等の支援を実施します。		合 計				43,525			
		3. 活動内容							
成 果（効果・予測）		活動指標 1	名称	契約受注総件数に占める民間件数の割合			単位	%	
			内容説明	「保健と福祉」施設の福祉～派遣区分事業実績から計算					
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定	94	94	94		
				実 績	96	96	――		
より多くの高年齢者の就業の場を開拓、提供し、結果、会員は知識・技能が習得でき、生きがいを持って生活できます。		活動指標 2	名称				単位		
			内容説明						
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定					
				実 績			――		
課 題		活動指標 3	名称				単位		
			内容説明						
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定					
				実 績			――		
		活動指標 4	名称				単位		
			内容説明						
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定					
				実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も継続して(公社)大和市シルバー人材センターへの支援、協力を行い、高年齢者のいきがいきづくり、地域社会への参画及び健康増進を図ります。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創成総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業機会を提供する（公社）大和市シルバー人材センターへ、補助金交付、事業運転資金の貸付け等の支援を行っていることから、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	コロナ禍において、会員数は微減となりましたが、多くの高年齢者の就業の場を担っていることから、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の成果を維持する上では、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	高年齢者の生きがいづくりや地域社会への参加及び、健康増進を目的として支援を行っていることから、受益・負担は適正と考えられます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	会員募集及び仕事依頼のPRを積極的に行い市民参加を促進するとともに、積極的な情報提供を実施しています。

事務事業名	一般介護予防事業（健康づくり関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係、地域	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
6 5 歳以上の市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	28,282	52,288	38,463
	人件費	29,956	49,788	49,045
目 的	総事業費	58,238	102,076	87,508
介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		8,480
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・介護予防普及啓発のためのセミナーを開催します。 ・介護予防サポーター養成講座を市内の各地域包括支援センターで実施し、介護予防の推進を図ります。		県支出金		4,810
		市債		0
		その他		10,386
		一般財源		14,787
		合 計		38,463

3. 活動内容

活動指標1	名称	介護予防普及啓発事業等開催回数			単位	回
	内容説明	介護予防に関する講演会、セミナー、健康教育の開催回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	120	120	90	
		実 績	123	16	――	
	活動指標2	名称	介護予防サポーター講座・受講者実数			単位 人
		内容説明	地域包括支援センターで開催する講座の受講者実数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	140	120	120
			実 績	100	73	――
	活動指標3	名称	ふれあいネットワーク・ボランティア育成数			単位 人
		内容説明	地区社協・訪問ボランティア育成研修受講者数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	450	450	450
			実 績	181	110	――
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・令和3年度は新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえながら、地域リハビリテーション事業のさらなる周知と、介護予防セミナーや健康遊具体験会等を開催し、介護予防の推進を図ります。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護予防の普及啓発は地域全体の課題であり、積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響は受けたものの、介護予防サポーターの増加やふれあいネットワークの充実、健康遊具を活用した教室の開催等十分な成果を保持できていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域包括支援センターや社会福祉協議会の専門性やノウハウを活用するため、事業委託を行っており、適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	原則すべての65歳以上の方への事業であり、受益と負担については適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとへの掲載や民生委員児童委員等を通じて直接的に地域へ周知を行う等、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	特定健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		健康寿命を延伸する		
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
40歳から74歳までの国民健康保険被保険者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	211,165	200,952	250,753	
		人件費	10,595	11,518	9,907	
目 的		総事業費	221,760	212,470	260,660	
メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		44,255		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		206,498		
		合 計		250,753		
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
市内医療機関に委託し、メタボリックシンドロームを判定する健康診査を実施する。						
3. 活動内容						
活動指標1	名称	特定健診実施率			単位	%
	内容説明	国保加入者のうち40歳～74歳までの受診者割合				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	37	37	39	
	実 績	32.6	30.5	――		
成 果（効果・予測）						
医療費の伸びを抑制することで国保財政の安定的な運営が図られます。						
被保険者が健康チェックをすることができます。						
メタボリックシンドローム予備群の領域結果が出た場合、保健指導を受けることができます。						
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			――		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			――		
課 題						
受診率の向上を図ることが必要です。						
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
	実 績			――		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度
	Ⅰ：現状のまま継続 がん検診と受診券の一体化を図るなどして、がん検診受診者へ特定健診受診を促します。また、通知による受診勧奨を行います。				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者である市が行います。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	C：成果を上げる余地が多くある。
	C	C	C	受診率向上のために、PDCAに沿った事業展開をする必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	健診単価については、診療報酬点数に基づき、関係機関との調整を行った上で決定しているため、適切であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	特定健診受診者の窓口自己負担額については、近隣市と同水準であり、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	特定健診対象者へのPRや受診勧奨に努めているところですが、受診率達成のためには、工夫や改善の余地が見込めます。

事務事業名	特定保健指導事業（医療機関）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	医療健診課	健康診査・がん予防・新型	山中 崇史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		健康寿命を延伸する		
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
40歳から74歳までの国民健康保険被保険者で、特定健康診査の結果から、メタボリックシンドロームの該当及び予備群と判定された者。			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	306	357	631
		人件費	740	743	743
目 的		総事業費	1,046	1,100	1,374
メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		111
			市債		0
			その他		0
			一般財源		520
			合 計		631
		3. 活動内容			
手段、手法【実施手法：委託】 医療機関への委託により、医師・保健師・管理栄養士が健診結果に基づいた保健指導を実施します。	活動指標1	名称	保健指導実施率		単位 %
		内容説明	メタボリックシンドローム該当者の保健指導の利用者割合		
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定	34.5	36
			実 績	8	14
成 果（効果・予測） 健康の保持増進を推進することで医療費の伸びが抑制され国保財政の安定的な運営が図られます。 医師・保健師・管理栄養士の生活習慣改善の指導を受けることで、成人病予防が図られます。	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
課 題 実施計画に基づく実施率に沿った受診率向上を図らなければなりません。より市民のニーズに合った手法を模索していく必要があります。	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 対象者への利用勧奨や周知をさらに工夫すると共に、協力医療機関の確保に努め利用率の向上を目指す必要があります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者である市が行います。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	C：成果を上げる余地が多くある。
	C	C	C	受診率向上のために、PDCAに沿った事業展開をする必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	協力医療機関との委託契約に基づき決定しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	被保険者の健康づくりを支援するための事業であることから、特定保健指導の自己負担は設定していません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	協力医療機関の確保等、利用しやすい環境づくりや利用方法の周知等について、改善の余地があります。

事務事業名	特定保健指導事業（市保健師等分）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域栄養ケア推進係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		健康寿命を延伸する			
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている			
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律				
		健康増進法				
		国民健康保険法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成21年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
40歳から74歳までの国民健康保険被保険者で、特定健康診査等の結果から、メタボリックシンドローム及び予備群と判定された者。		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	887	820	1,042
	人件費	8,880	11,147	9,660
目 的	総事業費	9,767	11,967	10,702
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人を減らします。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金	0
手段、手法【実施手法：直営】 ・保健福祉センター、生涯学習センター等で、保健師・管理栄養士・健康運動指導士による集団教室を実施します。 ・集団指導に参加できない対象者の一部については、保健師・管理栄養士による個別訪問を実施します。			県支出金	195
			市債	0
			その他	0
			一般財源	847
			合 計	1,042

3. 活動内容

活動指標1	名称	実施人数	単位	人
	内容説明	特定保健指導の訪問及び面接等を実施した人数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	432	482
		実 績	270	227
活動指標2	名称	実施率（特定保健指導実施者／特定保健指導該当者）	単位	%
	内容説明	特定保健指導の訪問及び面接等を実施した人数の割合		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	25	25
		実 績	23.9	19.9
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染予防に配慮した集団教室および個別相談の内容の充実及び実施回数等と、対象者へのPR方法を見直し、利用人数のさらなる増加を図ります。不参加者への訪問活動は会計年度任用職員を中心に実施することで業務の効率化に努めます。					
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	根拠法令があり、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	集団教室の周知方法や内容等を見直し、効率的に運営できるように努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の費用を見込み、適正化に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	食事講座のみ必要な費用負担としています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	情報提供の方法を工夫する余地があるため。

事務事業名	大和市健康ポイント事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	健康施策・歩こう係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成28年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
20歳以上の市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	4,014	5,436	5,763
	人件費	10,330	8,174	8,174
目 的	総事業費	14,344	13,610	13,937
自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくる とともに、習慣化されるよう支援します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		614
		一般財源		5,149
		合 計		5,763
	・特定健診や各種がん検診、健康に関する教室、イベントなど、市が指定する健康づくりに係るプログラムへの参加に対してポイントを付与し、一定数のポイント			

に到達した応募者の中から抽選で景品を交付します。

3. 活動内容

	活動指標1	名称	ポイント対象事業数			単位	事業
		内容説明	ヤマトン健康ポイントが付与されるイベント、教室等の数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	170	330	270	
			実 績	268	244	— — —	
成 果（効果・予測）							
健康づくりに取り組むきっかけづくり及び習慣化支援を行うことで、健康づくりに取り組んでいる市民の増加が期待できます。							
	活動指標2	名称	ヤマトン健康ポイントカードの応募枚数			単位	枚
		内容説明	応募されたヤマトン健康ポイントカードの総数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	5,800	10,500	8,000	
			実 績	8,934	5,521	— — —	
	活動指標3	名称	ヤマトン健康ポイント協力認定団体数			単位	団体
		内容説明	ヤマトン健康ポイント協力認定団体として登録した団体の数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	53	70	70	
			実 績	58	62	— — —	
課 題							
対象者が参加しやすく、継続して取り組んでいただける仕組みづくりに関する調査研究が必要です。							
	活動指標4	名称	ヤマトン健康ポイントカードの応募人数			単位	人
		内容説明	ヤマトン健康ポイントカードを応募した市民の実人数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	1,500	2,000	1,800	
			実 績	1,760	1,217	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	対象者が参加しやすいポイント対象事業を検討することに加え、すでに参加している市民が参加を継続しやすい環境の整備に努めます。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	多くの市民が健康づくりに取り組むことを推進するため、そのきっかけを提供し、習慣化を促すことに関して、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	対象者の多くが参加できるようにするための手段・手法を適宜見直していくことが必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の手段・手法を維持していくために必要最低限の事業費及び人件費で行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	健康づくりのきっかけや習慣化支援の促進のための事業であるため、市民への負担を求めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市の広報媒体を効率的に活用し、対象者への情報提供が行われています。

40791
一般會計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち	
	個別目標	健康寿命を延伸する	
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成29年度		設定無し

対 象		総事業費		(単位：千円)			
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	5,974	4,544	5,794		
		人件費	12,550	7,431	7,431		
目 的		総事業費	18,524	11,975	13,225		
歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 - 市民に歩くことを意識付けし、歩くことの効用について、普及啓発を図ります。 - 歩くことによる健康づくりの普及定着を図るため、イベントを開催します。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		5,794			
		合 計		5,794			
3. 活動内容							
活動指標1	名称	やまとウォーキンピック参加者数				単位	人
	内容説明		イベント等で歩く健康づくりの普及啓発を行います				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	2,400	3,200	3,200		
		実 績	2,972	1,385	――		
活動指標2	名称	普及啓発のためのイベント回数				単位	回
	内容説明		イベント等で歩く健康づくりの普及啓発を行います				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	6	6	6		
		実 績	5	2	――		
活動指標3	名称	ウォーキングサインの設置件数				単位	箇所
	内容説明		ウォーキングサインの設置件数を増やす				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	72	70	30		
		実 績	91	48	――		
活動指標4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
歩くことによる健康づくりの一層の普及啓発を図るとともに、市民が継続して取り組んでいけるような働きかけが必要です。							

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	これまで実施しているやまとウォーキンピックやウォーキングサインの設置を充実させていくことに加え、新たな手法についても検討していき、歩く健康づくりの普及啓発を図ります。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民が日常生活の中で気軽に取り組めて、介護予防等の効果が見込まれる歩く健康づくりについて、市が普及啓発を行い、市民の健康増進につなげていくことは必要と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	現在のイベントの企画等を見直し、新規参加者を増やすとともに、新たに歩くことによる健康づくりを普及啓発していく方法を検討していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の手段・手法を維持していくために必要最低限の事業費及び人件費で行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民に身近な健康づくりを促すための事業費であり、市民の負担は求めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市の広報媒体を効率的に活用し、情報提供を行い、周知を図っています。

事務事業名	一般介護予防事業（認知症施策関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		健康寿命を延伸する		
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成18年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
6 5 歳以上の市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	0	503	6,064	
		人件費	0	29,724	29,724	
目 的		総事業費	0	30,227	35,788	
認知症予防の普及啓発等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域を構築します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		1,336		
		県支出金		758		
		市債		0		
		その他		1,639		
		一般財源		2,331		
		合 計		6,064		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	コグニサイズセミナーの参加数			単位	人
	内容説明	コグニサイズセミナーの参加者延べ人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	200	120	
		実 績	0	47	— — —	
活動指標 2	名称	認知症関連の講演会参加者数			単位	人
	内容説明	認知症講演会、成年後見制度講演会の参加者数計				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	900	500	
		実 績	0	0	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
認知症の発症遅延と重症化の予防のための取り組み、周囲や地域の理解と協力があり認知症になっても本人が住み慣れた地域で希望を持って日常生活を過ごせる地域を目指し、施策の充実を図る必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	－	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度
	Ⅰ：現状のまま継続 可能な限り事業開催するための感染予防対策が必要であるが、認知症講演会の開催、認知機能検査受検の拡大、認知症予防セミナーの新規参加者の獲得に向け周知を引き続き実施し、認知症施策の推進を測ります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	A	A	認知症についての普及啓発については市全域で取り組む必要があり、引き続き市が関与する必要性が高いです。 認知機能検査についても軽度認知障害の恐れのある市民の早期発見、支援機関へつなげる事業であり市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	—	A	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により計画通りの事業実施が困難でした。 感染防止に配慮し事業が実施できるよう開催方法の見直しなど検討が必要と考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	—	A	A	事業実施回数は全体的に減少しましたが、事業実施時にコロナウイルス感染症防止のため手指や備品の消毒、体温測定などの作業が増えました。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	—	A	A	事業実施については市内の生涯学習センターを使用しており、市民は参加しやすいと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	A	A	事業の案内など配付書類を読みやすいフォントにしたり、申込み受付時は電話に限らず窓口やFAXで受け付けたり市民が参加しやすいよう工夫を行いました。

事務事業名	高齢者入浴サービス事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		健康寿命を延伸する			
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和53年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
6 5 歳（老人クラブ加入者は6 0 歳）以上の市民で福寿カード（福寿手帳）交付者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	5, 989	6, 162	5, 398
	人件費	370	372	372
目 的	総事業費	6, 359	6, 534	5, 770
6 5 歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・市内公衆浴場を月3回、無料で入浴できるよう、浴場組合へ入浴サービス業務を委託します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5, 398
		合 計		5, 398

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用可能日数			単位	日
	内容説明	年間の浴場の利用可能日数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	108	108	108	
		実 績	108	108	――	
活動指標2	名称	対象浴場数			単位	浴場
	内容説明	市内の利用可能浴場数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称	年間利用者数			単位	人
	内容説明	一年間の男女の合計利用者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	12, 000	12, 000	10, 000	
		実 績	12, 248	9, 454	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	公衆浴場事業者の廃業により、サービス提供の場が減少しています。					
-----	---------------------------------	--	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、6 5 歳以上の市民の閉じこもりを防止し、清潔を保持するため、引き続き入浴の機会を提供します。					

事務事業名	高齢者生きがい活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	3,832	1,844	4,128
	人件費	370	372	372
老人集会所：60歳以上の市民が30人以上で組織する老人クラブ等の団体、高齢者バス借上助成：60歳以上の市民が20人以上で利用する団体	総事業費	4,202	2,216	4,500
目 的	3年度事業費（予算額）財源内訳			
高年齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいづくりを図ります。				
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			4,128
	合 計			4,128
手段、手法【実施手法：直営】				
・老人集会所として、面積や定例的に使用できる等「指定基準」を満たす自治会館等の管理者と契約し、団体の月2回以上の利用に対し規則に基づき謝礼を支払い				

ます。

・高年齢者団体へバスの借上料を一部助成金として支給します。

成 果（効果・予測）

高年齢者の閉じこもりを予防し、社会参加や生きがいのある余暇活動を推進します。

課 題

生きがいづくりバス借上料助成事業について、より広く周知を行い、高年齢者同士のコミュニティの形成や社会参加を推進していく必要があります。

3. 活動内容

活動指標1	名称	集会所利用団体数			単位	団体
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	74	75	72	
		実 績	72	71	— — —	

活動指標2	名称	民間バス借上料助成制度申請件数			単位	件
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	60	60	50	
		実 績	58	5	— — —	

活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	老人集会所指定・助成については、高年齢者の健全な憩いの場の確保において支援する必要がある、引き続き実施していきます。					
	生きがいづくりバス借上料助成事業については、新型コロナウイルス感染症のまん延状況を踏まえ、実施方法等の検討を行います。					

事務事業名	高齢者福祉農園事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和55年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
高齢者福祉農園で、農作物等を栽培する老人クラブ等の団体		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	382	383	383
	人件費	370	149	149
目 的	総事業費	752	532	532
高年齢者の健康を維持するとともに、土に親しみを持つことにより、生きがいの増進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 高齢者福祉農園として当該地の所有者と契約を交わし、一定期間、老人クラブ等に土地を提供してもらうほか、農作物栽培のための指導・相談・助言を依頼します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		383
		合 計		383

活動指標1	名称	利用可能箇所数			単位	箇所
	内容説明	高齢者福祉農園として利用可能な土地の箇所数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も継続して事業を実施し、高年齢者の生きがいがづくり、健康増進を図ります。					

事務事業名	老人クラブ育成支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
・大和市シニアクラブ連合会 ・同連合会所属のシニアクラブ		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	9,283	11,331	11,959
	人件費	518	520	520
目 的	総事業費	9,801	11,851	12,479
概ね60歳以上であるシニアクラブ会員の社会参加を積極的に進め、健康づくり・生きがいを図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・シニアクラブの育成を図るため、補助金を交付します。	県支出金		2,132	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		9,827	
	合 計		11,959	

3. 活動内容

活動指標1	名称	単位シニアクラブ数			単位	団体
	内容説明	大和市シニアクラブ連合会加入のシニアクラブ数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	89	85	80	
		実 績	82	80	――	
活動指標2	名称	シニアクラブ会員数			単位	人
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4,800	4,500	4,000	
		実 績	4,157	3,914	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	高齢社会の進展とともに、高齢者自身の生きがいを高め、地域福祉に貢献するシニアクラブが果たす役割は非常に大きくなるため、当該事業を継続します。					

事務事業名	老人福祉センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
60歳以上の市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	4,641	2,442	4,890
	人件費	1,258	1,263	1,486
目 的	総事業費	5,899	3,705	6,376
60歳以上の市民の閉じこもりの防止及び、趣味やレクリエーション活動などを通じて教養を高め、健康の増進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・各種サークル活動や憩いの場として、集会室（舞台付大広間）、講座室等の貸出しを行います。 ・60歳以上の市民の健康増進を図るため健康器具を設置しています。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		4,890	
	合 計		4,890	

活動指標1	名称	サークル活動での利用者数			単位	人
	内容説明	年間のサークル活動の延べ利用者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	23,000	23,000	12,000	
		実 績	21,944	5,536	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	今後も、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、利用者同士の仲間づくり、サークル活動による生きがいの場として運営していきます。					

事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康づくり推進課	地域保健活動係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	健康寿命を延伸する			
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成12年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要										
対 象		総事業費 (単位：千円)								
介護保険の認定（要介護・要支援）を受けていない65歳以上の市民		31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）				
		事業費		17,020		14,349				
		人件費		2,972		2,972				
目 的		総事業費		20,904		19,992		17,321		
地域における高齢な方の自立支援及び介護保険法による地域支援事業への円滑な移行を推進します。		3年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		14,349						
		合 計		14,349						
手段、手法【実施手法：委託】		3. 活動内容								
・65歳以上の市民を対象にひまわりサロンを開催し、地域の人との交流を図りつつ、閉じこもりを防止します。 ・介護予防に関する普及啓発も行います。 ・地域包括支援センターと連携し、介護予防事業の推進を図ります。		活動指標1	名称	利用者数			単位	人		
			内容説明		ひまわりサロン利用者数					
			指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度		
				予 定	11,371		12,000		7,600	
成 果（効果・予測）			実 績	9,008		3,290		――		
・転倒予防や認知症予防、口腔ケア等に関する知識や方法を提供することで、介護予防に関する普及啓発へと繋がります。 ・介護予防の実践や、地域の人々と交流を深めることで、心身機能の低下予防、閉じこもりの解消を図ることができます。 ・地域のミニサロンとの連携や、ボランティアの育成を促進させることにより、地域主体のサロン（ミニサロン等）活動が活発となり、地域における介護予防への意識向上が期待できます。		活動指標2	名称	実施回数			単位	回		
			内容説明		ひまわりサロン実施回数					
			指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度		
				予 定	573		573		573	
課 題			実 績	514		259		――		
・介護保険制度の改正に伴い、平成18年度以降地域支援事業が実施されています。利用者の中で介護予防事業への参加が望ましいとされた方に対して、地域支援事業への円滑な移行を進める必要があります。 ・会場やボランティア等の確保が困難な状況となっております。また、会場により参加者人数に偏りがあるため、新規利用者の獲得が必要です。		活動指標3	名称	健康・介護予防に関する知識の普及啓発			単位	回		
			内容説明		専門職による実施回数					
			指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度		
				予 定	36		40		40	
			実 績	29		19		――		
		活動指標4	名称				単位			
			内容説明							
			指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度		
				予 定						
			実 績					――		

事務事業名	敬老祝品等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和52年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
80歳、88歳、90歳、95歳、99歳及び100歳以上の方		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	3,060	2,801	4,700
	人件費	2,220	4,459	4,459
目 的	総事業費	5,280	7,260	9,159
多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、敬老祝品、祝状を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。 手段、手法【実施手法：直営】 敬老祝品、祝状を毎年9月に贈呈します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			4,700
	合 計			4,700
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	敬老祝品支給者数	単位 人
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	1,665
			実 績	1,649
成 果（効果・予測） 多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者の長寿を祝福することにより、高齢者が生きがいや気持ちの張りの保持につながり、高齢者の福祉の向上に役立ちます。また、民生委員児童委員の協力を得て、祝品等の贈呈を行うことから、日ごろの見守りにつなげています。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 民生委員児童委員による見守り活動へ円滑につなげるため、在宅生活者と介護施設等入所者の双方に喜ばれるような祝品を検討します。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	引き続き、贈呈対象者に喜ばれるような祝品を検討します。					

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和54年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
75歳以上の市民（在住）		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	12,604	10,576	9,149
	人件費	2,220	2,229	2,229
目 的	総事業費	14,824	12,805	11,378
高年齢者の健康増進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		2,776
		一般財源		6,373
・申請者に年間6枚の受療助成券を交付します。 ・市は、助成券を使って治療を受けられるように、市内で開業するはり・きゅう・マッサージ治療院と委託契約を結びます。		合 計		9,149
3. 活動内容				
活動指標1	名称	交付人数	単位	人
	内容説明	受療助成券を交付した人数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	2,700	2,800
		実 績	2,649	2,105
活動指標2	名称	受療件数	単位	件
	内容説明	助成券を使用し、受療した件数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	8,300	8,400
		実 績	8,318	6,974
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	交付人数、利用数も増加していますが、対象者の増加率と比較すると、交付人数、利用数とも増加率は低くなっています。 今後も事業の周知とともに、交付された方が利用しやすい案内をしていく必要があります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	高年齢者の健康増進を図るため、今後も継続して助成していきます。					

事務事業名	保健衛生普及事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		健康寿命を延伸する			
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和33年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市の国民健康保険被保険者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	6,292	5,749	9,764
	人件費	1,110	1,115	1,115
目 的	総事業費	7,402	6,864	10,879
被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,764
		合 計		9,764
医療費通知を送付します。 後発医薬品希望カードの配布をします。				

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	医療費通知書送付数			単位	通
		内容説明	予定送付数に対する実送付数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	70,000	70,000	70,000	
			実 績	55,408	53,372	－ － －	
成 果（効果・予測）							
被保険者の健康に対する意識の向上に繋がります。							
	活動指標 2	名称	健康づくり教室参加者数			単位	人
		内容説明	参加予定数に対する出席者数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	120	120	0	
			実 績	94	0	－ － －	
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
課 題							
被保険者の増加や健康意識の向上に応じた事業内容を検討する必要があります。							
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続
	健康づくり教室については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。また他部署での類似事業の充実等ふまえ令和3年度以降は実施しないこととしました。今後は医療費通知等其他の手段を用いた健康意識の向上に努めてまいります。					

事務事業名	出産育児一時金支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち			
	個別目標		健康寿命を延伸する			
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている			
根拠法令	名 称	国民健康保険法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成元年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
妊娠８５日以上で出産をした大和市の被保険者のいる世帯の世帯主		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	89,076	73,054	86,144
	人件費	1,110	1,115	1,115
目 的	総事業費	90,186	74,169	87,259
出産にかかる費用の一部を負担することで、経済的負担を減らし、出産しやすい環境をつくります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		86,144
		合 計		86,144
手段、手法【実施手法：直営】				
出産・死産・人工流産等の別なく、また妊娠の原因の如何を問わず、出産にかかる費用の一部を申請に基づき420,000円支給します。				

3. 活動内容

い制度が開始され、継続して国保連合会経由で保険者が医療機関に420,000円を上限に分娩費の支払いを行います。	活動指標1	名称	出産件数			単位	件
		内容説明	出産育児一時金対象の出産件数				
		指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	254	230	205	
成 果（効果・予測）			実 績	214	175	— — —	
被保険者の経済的負担が減り、出産しやすい環境が作られます。	活動指標2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
課 題	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
申請から給付までの事務の迅速化が求められます。			実 績			— — —	
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	31年度		2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	社会状況を見据えながら現状の存続を図ります。					

事務事業名	葬祭費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		健康寿命を延伸する		
	めざす成果		一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和25年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
大和市の国保被保険者の死亡による葬儀の喪主			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	14, 850	15, 200	14, 750	
		人件費	1, 110	1, 040	1, 040	
目 的		総事業費	15, 960	16, 240	15, 790	
被保険者自身の葬儀費用の一部の補助を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 被保険者の葬儀の補助として、5万円を葬儀の喪主に支給します。			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		14, 750	
			合 計		14, 750	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	葬祭費支給件数			単位	件
	内容説明	葬祭費支給対象件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	319	291	295	
		実 績	297	304	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
特にありません。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 国民健康保険法をはじめとする法令に基づく事業です。				

事務事業名	福寿手帳（カード）交付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	人生100年推進課	長寿福祉係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
6 5 歳（老人クラブ加入者は6 0 歳）以上の市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	222	149	74
目 的	総事業費	222	149	74
高齢者入浴サービスの利用証及び老人福祉センターの登録証として用います。また、緊急時の連絡先を明確にします。 手段、手法【実施手法：直営】 保健福祉センター、各分室及び各連絡所において希望者（もしくは代理者）からの申請を受け、福寿カードを交付します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標 1	名称	交付者数			単位	人
	内容説明	年間カード交付者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	500	500	240	
		実 績	440	198	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	広報やまとやホームページにて、今後も周知を図ります。					